

主要施策名:(2)子育て支援の充実

事務事業本数:21

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	(3)母子保健の向上	523-1	乳幼児健康診査事業	保健予防課
			523-2	次世代育成母子保健事業	保健予防課
		(2)子ども・子育て支援の推進	522-1	地域子育て支援事業	子育て支援課
			522-2	病児・病後児保育事業	子育て支援課
			522-3	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課
			522-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	子育て支援課
			520-1	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	子育て支援課
			522-5	認可外保育施設事業	子育て支援課
		(2)子ども・子育て支援の推進	522-6	児童遊園地事業	子育て支援課
			522-7	子ども医療費助成事業	子育て支援課
			522-8	家庭児童相談事業	子育て支援課
			522-9	赤ちゃんの駅事業	子育て支援課
			522-10	子育てスタッフ応援事業	子育て支援課
			522-11	ひとり親家庭支援事業	子育て支援課
			522-12	母子生活支援施設措置事業	子育て支援課
			522-13	保育所運営事業	子育て支援課
			522-14	特別保育推進事業	子育て支援課
			520-2	子ども・子育て支援事業	子育て支援課
(1)教育・保育サービスの充実	521-1	待機児童解消事業	子育て支援課		
(2)子ども・子育て支援の推進	522-15	児童館事業	子育て支援課		
	522-16	幼稚園就園奨励事業	教育総務課		



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 乳児(4か月児・8か月児)健康診査事業	内科健診、歯科指導、栄養指導、保健指導、必要時に精密検査券発行	実施回数	回	44	43	44	44
② 幼児(1歳8か月児・3歳6か月児)健康診査事業	内科健診、歯科健診、歯科指導、栄養指導、保健指導、心理相談、必要時に精密検査券発行	実施回数	回	48	48	48	46
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(乳幼児健診対象者とその保護者)	4316	4256	4124	4200
投入コスト合計(千円)	24,858	22,611	24,616	25,378	
対象1単位あたりのコスト(千円)	6	5	6	6	
コスト評価(対前年比)	***	108.41%	(↑)	89.01%	(↓)
				98.78%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 乳幼児健診受診率	受診者数/対象者数	%	99	97.6	97.6	98.0
			97.4	96.6	98.3	
2 精密検査後の結果返却率	精密検査結果返却数/精密検査受診券発行数	%	75.0	75.0	75.0	80.0
			85.2	78.3	76.7	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( ) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	基本的には、玉名市保健センター、横島ゆとり一む会場の2箇所実施としつつ、対象者の人数が少ない健診については、合同開催を実施した。横島ゆとり一む会場での開催では、担当スタッフの移動が必要であること、出生数の減少から2箇所での対象者数に開きがでていることから、玉名市保健センターへの会場が可能かどうかメリット・デメリットを整理し検討した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	玉名地区1か所、岱明・横島・天水地区で1か所の開催から、出生数を鑑みて岱明・横島・天水地区に豊水・大浜・滑石校区を追加して1か所、以外の地区で1か所の健診とした。また、スタッフの移動にかかる時間の削減のため、会場を原則両方とも玉名市保健センターとして実施する。また、対象者が少ない際は、合同実施とする。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	平成29年度から、玉名市内を出生数等により、2地区に分け、玉名市保健センターで月2回ずつ実施するようになり、定着している。効率的な事業運営を継続していく。	評価責任者 <b>辻 智子</b>
-------------------	---	----------------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 母子・父子健康手帳交付及びこどもには赤ちゃん教室	妊婦へ問診、集団教育、個別保健指導を行い手帳を交付する。	手帳交付数	人	517	506	503	500
② 妊産婦訪問事業	妊産婦を訪問し個別保健指導を行う。(妊娠・産後2ヶ月頃)	訪問人数(実人員)	人	464	463	455	475
③ 乳幼児訪問事業	2ヶ月児を訪問し個別保健指導、体重測定を行う。	訪問人数(実人員)	人	450	455	441	450

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(妊婦とパートナー及び乳幼児健診対象者とその保護者)	5274	5276	5226	5200
投入コスト合計(千円)	16,691	15,116	9,179	10,145	
対象1単位あたりのコスト(千円)	3	3	2	2	
コスト評価(対前年比)	***	110.46% (↑)	163.12% (↑)	90.03% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 保健師・助産師産後訪問指導率	訪問乳児人数/年間出生数	%	90	90	90	95.0
			89.7	89.2	97.7	
2 玉名市で子育てをしたいと思う親の割合	4か月健診時すこやか親子21アンケートで「そう思う」「どちらかといえばそう思う」人の割合	%	***	***	95.0	96.0
			***	***	95.5	

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果		
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c		
	効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c	
		有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
			公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( ) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	母子健康包括支援センター(子育て世代包括支援センター)の開所後、利用者支援事業(母子型)と連動した効果的な育児学級及び乳児、産婦訪問の実施を検討し、効果的な事業実施が確立されつつある。子育て支援センターや民間事業所との連携も進んできている。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	事業の一部が、子育て支援センター民間事業所が実施している事業と目的及び方法が重複していることから、市が実施すべき事業の精査を行い、利用者支援事業(母子型及び基本型)と連携し、費用対効果を検証した事業展開を行ってきたい。細事業「産後ママビクス教室業務」は、平成30年度で終了予定。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	行政の保健センターとして担うべき母子保健事業・利用者支援事業(母子健康包括支援センター)の事業を精査して、必要な市民に、必要な支援を行っていく。	評価責任者 辻 智子
-------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 子育て支援拠点事業	子育て支援拠点を設置する。(直営を除く)	拠点数	箇所	5	5	5	5
② 利用者支援事業	事業実施場所を設置する。	拠点数	箇所	2	2	2	2
③ 地域子育て支援センター事業(くすの木)	子育て支援拠点を運営する。	開所日数	日	252	255	246	253

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	42,330	49,646	55,906	54,283			
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1			
コスト評価(対前年比)	***	84.66%	(↓)	88.36%	(↓)	102.39%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 地域子育て支援拠点利用者数	地域子育て支援拠点の年間延べ利用者数	人	36000	32000	33000	45000
			31294	33527	44995	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	a
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	a
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 気軽に来所してもらうため受益者負担は適当ではない )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	利用者が増加傾向であるため、受け皿の拡大を検討する必要がある。市が直営で実施している地域子育て支援センター「くすの木」の運営については、隣接する大野保育所の民営化が平成31年度に予定されていることにあわせて、一体として民営化を行っていく。
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	近年、利用者が増加する傾向が続いていることから1施設について解説日数の拡大を実施した。一部の支援センターにおいて混雑が見受けられるようになったため、祝日振替開所の分散などの対応について、委託事業者と検討を開始する。
総合判定	A

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	子育て支援拠点が、身近な相談窓口として、また、子育て家庭のニーズを把握し、情報提供や交流の場、相談支援を行い、益々きめ細やかな支援が必要となってくる。玉名圏域1市3町による広域での事業の取り組み、情報交換や子育て支援の連携を行っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 病児・病後児保育事業	委託により病児病後児の一時的保育を保護者に代わり行う。	病児・病後児保育施設年間開所日数	日	243	243	244	246
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(病児・病後児保育事業利用者延べ人数)	677	649	614	610		
	投入コスト合計(千円)	9,298	10,192	10,603	10,603		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	14	16	17	17		
	コスト評価(対前年比)	***	87.46%	(↓)	90.94%	(↓)	99.35%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 病児・病後児保育事業利用者数	病児・病後児保育事業利用者延べ人数	人	550	550	610	610
			677	649	614	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
公平性 【24】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性 【24】	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性 【24】	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	季節的な感染症の受入れ他、一般的ではない傷病についても、小児科医との連携により受入が出来ており、引続き事業の実施ができています。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	平成29年度は前年より利用者が減少傾向にあり、今後も事業の実施について広く情報提供を続け、ニーズの把握に努める。また病院移転に対する事業の継続実施に係る調整等を行い、引続き事業を継続して実施していく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	女性の社会進出に伴う就労形態の多様化や核家族化の進行で、子どもが病気になっても急に職場を休めない状況があり、事業の継続と充実が必要である。新病院構想・建設移転に伴い、事業に適した施設としての十分な機能を考えていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	---	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① ファミリーサポートセンター事業	委託により援助活動の連絡調整、会員登録、協力会員の育成等を行う。	運営日数	日	251	268	273	246
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(ファミリーサポートセンター事業利用件数)	923	1330	1985	2000		
投入コスト合計(千円)	4,147	6,241	5,353	6,111			
対象1単位あたりのコスト(千円)	4	5	3	3			
コスト評価(対前年比)	***	95.75%	(↓)	174.01%	(↑)	88.26%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 ファミリーサポートセンター事業利用件数	サービスを利用した保護者の延べ人数	人	1000	1000	1200	2000
			923	1330	1985	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性 【24】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性 【24】	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	a
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性 【24】	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	a
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	平成29年度から定住自立圏内市町の間で子育て支援サポーター養成講座の広域受講が可能となったことで、受講日程や地域を拡充し、協力会員の確保を図った。多子世帯からの利用が増加し、第3子以降を無料とする市独自の制度が運営を圧迫していることから、平成30年度から委託料の増額を検討するなど、事業の安定した運営が求められる。		
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	第3子以降に対する市独自の制度に対して、過年度実績に応じた委託料を拡充した。事業利用件数は近年大きく増加していることから、定住自立圏内市町の間で実施する子育て支援サポーター養成講座を拡充し、協力会員の増加に取り組むとともに、依頼会員との連絡体制を強化して円滑な事業の実施を検討する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	子育て支援サポーター養成講座をより周知し、サービス提供協力会員の確保と会員のスキルアップを図っていく。平成29年度からの玉名圏域定住自立圏での、講座の相互受講を行い、受講者の利便性を図っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	---	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 放課後児童健全育成事業(学童保育)	委託により利用者のニーズにあった放課後児童クラブを設置する。	放課後児童クラブ設置数	クラブ	14	13	14	16
② 玉陵小学童施設整備事業(28線)	新設される玉陵小学校敷地内に学童クラブを設置する。	放課後児童クラブ設置数	クラブ	***	—	1	—
③ 玉名町小学童施設整備事業	不足する学童クラブ申し込みのニーズに対応するため、新たに学童クラブを設置する。	放課後児童クラブ設置数	クラブ	***	—	—	—

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(放課後児童クラブ月平均利用児童数)	485	493	548	599		
投入コスト合計(千円)	72,657	92,398	141,139	143,240			
対象1単位あたりのコスト(千円)	150	187	258	239			
コスト評価(対前年比)	***	79.93%	(↓)	72.77%	(↓)	107.70%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
1 放課後児童クラブ月平均利用児童数	延べ利用児童数÷12ヶ月	人	480	455	510	599
2 クラブ利用率	利用者数/申込者	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由			岱明地区について、熊本地震の影響により小学校の余裕教室を利用し実施していたが、利用者希望者の急増により待機児童が生じたため、平成30年度当初より同地区の利用希望者の増に対応するため、新たに2クラブを増設した。			

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	大野小学校、鍋小学校の余裕教室で実施していた学童クラブに着いては、高道小学校や、委託先法人の協力により新たに2クラブ増設し、利用者の増加に対応することが出来た。玉名町小学校区及び築山小学校区については、利用児童数の推移を確認し増設を検討してきた。市内学童保育施設の維持管理については委託料の範囲内で対応をしており、本年度においては大規模修繕を要する施設はなかった。				
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	放課後児童クラブの利用希望については、共働き世帯の増加や、家族構成の変化や今後の小学校運動部の社会体育移行等の影響を受けるため、随時利用希望者の需要を確認しながら、利用者の多い玉名町小学校区、築山小学校区については引続き事業者と連携し、当該校区の利用者の増加に対応した新設及び定員の確保を目指していく。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	核家族化、女性の社会進出により、保育事業においても、0・1歳児の利用希望が増加しており、そのまま就学を控え、学童期において益々必要な事業である。学童の施設整備において、余裕教室利用や学校敷地内建設、隣接地域賃貸物件等、各地域の実情に応じて対応していく。また、今後、順次予定されている学校再編にあわせ、学童施設のあり方について、教育委員会と協議を行っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	--	---------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業		所管課 【2】	子育て支援課
			評価者(担当者)	鶴田 信隆
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(2)子育て支援の充実		
	施策区分			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令・県・市条例等【 市放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助金交付規則 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市子ども・子育て支援事業計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】 款 3 項 2 目 1 細目 6	

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	放課後児童クラブの利用料は平均約9,000円(1児童あたりの1ヵ月分)である。多子世帯、ひとり親家庭、父母のいない児童の家庭においては、放課後児童クラブの利用料金が経済的負担となっており支援が必要なため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	放課後児童クラブを年間で利用する多子世帯の第3子以降の児童と市町村民税が非課税世帯のひとり親家庭の児童又は父母のいない児童
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料負担軽減を図り、生活支援を行う。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H21 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	放課後児童クラブを年間で利用する児童で、 ・多子世帯の第3子目以降の児童 月額1,000円を交付 ・市町村民税が非課税世帯のひとり親家庭の児童又は 父母のいない児童を対象に補助金を交付する。 月額2,000円を交付	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本 ① 放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,051	1,299	1,538	1,349
		【16】 小 計	1,051	1,299	1,538	1,349
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数	0.10	0.10	0.04	0.04
		職員の年間平均給与額(千円)	5,871	5,925	5,925	5,925
【17】 小 計		587	593	237	237	
合 計		1,638	1,892	1,775	1,586	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 放課後児童クラブ多子世帯等 利用料補助事業	多子世帯等の放課後児童クラブ利用料の負担を軽減する。	補助金申請件数(世帯数)	件	60	97	95	70
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(補助金を交付された児童数)	60	73	104	84		
投入コスト合計(千円)	1,638	1,892	1,775	1,586			
対象1単位あたりのコスト(千円)	27	26	17	19			
コスト評価(対前年比)	***	105.33%	(↑)	151.86%	(↑)	90.39%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 補助金活用利用者数	補助金を交付された児童数	人	60	60	60	100
2			60	73	104	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性 【24】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	a
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性 【24】	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
公平性 【24】	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性 【24】	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	対象世帯の生活支援のため放課後児童クラブの利用料負担を軽減するもので、子育てをしやすい環境づくりの一助となっており、本事業者の申請数も増加傾向にある。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	放課後児童児童クラブの利用者数の増加とともに、本事業の対象世帯も増加している。今後は放課後児童クラブ利用児童全体の需要の把握とともに、本事業の利用者対象者数を確認しながら事業を継続していく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	利用料の負担軽減のため、多子世帯の第3子以降の児童及び市民税非課税世帯のひとり親家庭等の児童に対し、補助金交付を行っていく。	評価責任者 松下 匡
----------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 認可外保育施設事業	認可外保育施設の児童と職員の健康管理や保育の適切な運営を支援する。	補助申者施設数	園	1	1	1	1
②	認可保育所に対する運営費に係る市負担相当額を補助することで、保育内容の充実等による質の向上を図る。	補助申請施設数	園	***	1	1	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(補助対象者数(のべ数))	53	160	161	218
	投入コスト合計(千円)	414	2,372	4,558	5,764
	対象1単位あたりのコスト(千円)	8	15	28	26
	コスト評価(対前年比)	***	52.69%	(↓) 52.37%	(↓) 107.07%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 児童及び職員健康診断補助金の助成率	児童及び職員健康診断数/児童及び職員健康診断対象者数	%	***	100	100	100
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	【24】
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	【24】
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	認可外保育施設には運営費等の公的支援がないが、当該施設において保育される児童に対しても、適切な保育の実施が必要である。そのため、認可外保育施設が適切な保育の実施を行うことができるよう現状の支援を継続して実施している。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止				
	補助の対象となる施設や保育士、児童に対し、もれなく補助事業を実施することで認可外保育の質の向上が期待できる事業であることから継続して実施し、併せて周知の実施等により対象者の把握に努める。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	認可外保育施設入所児童の健全育成と、施設の安定的な運営のため、施設に対し児童及び職員の健康診断や、運営費補助を継続して行っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	---	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 高瀬児童遊園地事業	地元の行政区に委託し高瀬児童遊園地の除草清掃等を行う。	年間除草回数	日	2	0	0	0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67577	66850
	投入コスト合計(千円)	1,049	59	59	59
	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
	コスト評価(対前年比)	***	1771.26% (↑)	100.00% (→)	98.86% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 高瀬児童遊園地開園日数	年間開園日数	日	366	365	365	365
			366	365	365	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い  c
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄い	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い  b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い  b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	【24】
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 児童の自由な遊びの場であり、受益者負担という概念はない。 )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	児童遊園地としての利用はほとんどなく、現在は隣接する官軍墓地公園と一体的に市指定史跡として文化課が管理を行っており、用途変更が行われた後に条例を廃止し、事業を終了する。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	児童遊園地としての利用はほとんどなく、現在は隣接する官軍墓地公園と一体的に市指定史跡として文化課が管理を行っており、用途変更が行われた後に条例を廃止し、概ね平成32年度を目処に事業を終了する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	文化課の官軍墓地公園の構想に伴い、用途変更後に条例を廃止する。	評価責任者 松下 匡
-------------------	---------------------------------	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	保険診療に係る一部負担金に対し全額を助成する。	資格認定者数	人	8541	8566	8392	8400
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(中学校終了前の児童)	9245	9125	9017	9000
投入コスト合計(千円)	224,357	221,010	225,066	264,926	
対象1単位あたりのコスト(千円)	24	24	25	29	
コスト評価(対前年比)	***	100.20%	(↑)	97.04%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 乳幼児医療費・子ども医療費助成件数	乳幼児医療費・子ども医療費の助成延べ件数	件	—	—	50000	50000
			49193	49796	49858	
2						

\* 成果未達成時の理由 申請件数が少なかったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	現物給付方式へ移行するため、他市の状況の確認を行い、委託をする支払基金・国保連との協議を行った。現物給付に伴う財政負担については、財政課との協議を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	平成30年10月より現物給付へ移行するため、市民への周知徹底を8月・10月の2度行い、現在使用しているシステムの改修を9月上旬までに完了することが必要となってくる。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	子ども医療費助成事業は、平成30年10月診療分から、県内医療機関等の通院のみ、現物給付方式へ移行する予定である。システム改修や市民への周知徹底を行い、子育て世帯の福祉・利便性向上を図っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 子育て支援短期利用事業	病気や仕事で養育ができない場合、委託施設に預ける。	委託施設を利用した日数	日	0	0	6	85
② 家庭児童相談事業	学校や児童相談所からの通報や家庭からの相談を受ける。	家庭児童相談員が相談に対応した延べ件数	件	187	175	223	—
③ 要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	要保護児童及びDV支援関係機関との会議を開催する。	会議の開催数	回	111	106	140	140

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	5,682	5,682	8,579	9,153			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	99.30%	(↓)	65.90%	(↓)	93.18%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 家庭児童相談対応率	家庭児童相談員が相談に対応した対応率	%	100	100	100	100
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	相談件数、虐待件数はともに増加している。親の養育能力や経済的困窮など当課だけでは解決できないケースも増え対応に苦慮している。当市では幸いにも死亡事例はないが初期の段階で介入することが肝要となっており、今後も関係機関と連携を図りながら事業を継続していく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	要保護児童対策は、家庭環境の改善につながり、子どもの権利を守ることになる。複雑なケースなどにも対応できるよう、庁内関係課や外部の関係機関と連携をとり事業を継続していく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 赤ちゃんの駅事業	公共施設や民間協力店舗等に専用スペースを設置する。	新規設置箇所数	箇所	0	0	0	0
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850		
投入コスト合計(千円)	681	315	269	302			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	214.81%	(↑)	116.50%	(↑)	88.50%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 赤ちゃんの駅指定箇所数	公共機関や民間協力店などの協力機関・店舗数	件	60	55	52	49
2			54	51	49	
* 成果未達成時の理由		既存の施設での利用実績が少ない状況での新規設置が難しく、また公共施設の集約に伴い設置箇所が減少したため、目標を達成できなかった。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	【24】
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	公共施設、民間ともに利用者は少なく、設置施設の中には利用実績が全くない箇所も存在する。状況によっては設置施設の縮小等を検討すべきと考える。平成30年度中に設置施設の利用調査を行い、縮小対象施設の選定を行う。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	市の子育て支援事業に対する取り組みの一つであり、現在の「赤ちゃんの駅」の周知をさらに充実し、利用者の利便性向上を図っていく。	評価責任者 松下 匡
----------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 保育園・幼稚園巡回相談事業	心理相談員による巡回相談を行う。	巡回相談回数	回	47	115	108	144
② 研修会・講座開催事業	心理相談員が会議等で講演や助言を行う。	研修会等出席回数	回	10	8	9	25
③ 支援連携協議会の設置事業	既存の協議会の見直しや、新しい協議会の設置について検討する。	協議会等出席回数	回	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
投入コスト合計(千円)	5,889	5,968	5,951	5,925	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	97.98%	(↓)	99.79%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 発達障がい児・気になる子ケース対応率	発達障がい児・気になる子のケース対応率	%	100	100	100	100
2						

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	公平性 <input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	昨年度は、「子ども主体の保育」の実践に向けて巡回相談や園内研修、ケース検討会を活用し公立保育所を中心に連携を深めた。私立保育園・幼稚園に対しても、各園の要望やニーズを確認しながら園と心理相談員の協力支援体制の強化を図っていく。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	昨年度まで構築してきた保育園・幼稚園との連携・協働体制のさらなる発展のために、各園の当事業に対するニーズや期待の再確認を行う。そして、各園の要望等に応じて当事業の枠組み内で柔軟に具体的連携方法を調整しながら、継続的な訪問活動による情報共有・連携強化、および日々の保育実践への有効性の高い園内研修・ケース検討会を公私立全保育園・幼稚園に対して実施していく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	発達障がいや気になる子どもが増えており、早期発見及び支援が必要である。心理相談員が公私立保育園・幼稚園を訪問し、園内研修やケース検討会などを行うことで、各施設との連携強化を行っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 児童扶養手当事業	ひとり親家庭等の児童のために所得に応じ手当を支給する。	受給者数	人	669	670	632	663
② ひとり親家庭等医療費助成事業	保険診療にかかる一部負担金の2/3を助成する。	受給者数	人	1,019	988	980	978
③ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業	資格取得のための養成訓練機関中の一定期間において、訓練促進費を支給する。	促進費支給件数	件	7	14	12	12

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算
	対象(市民)	68060	67577	67242	66850
投入コスト合計(千円)	326,336	349,737	354,411	356,893	
対象1単位あたりのコスト(千円)	5	5	5	5	
コスト評価(対前年比)	***	92.65%	(↓)	98.19%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数	ひとり親家庭等医療費延べ助成件数	件	—	—	7750	8300
2 母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者の就業率	就業者/母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者	%	100	100	100	100

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要があるが薄い	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	ひとり親世帯への生活安定のための支援であり、児童の健全育成に不可欠な事業である。申請時の丁寧な聞き取りが必要で、申請相談窓口体制のさらなる充実を図っていく。	評価責任者 松下 匡
----------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 母子生活支援施設設置事業	要援護の母子家庭の自立支援を図る。	措置世帯数	世帯	0	2	2	3
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算		H30年度予算	
	対象(措置世帯数)	0	2	2	2		
投入コスト合計(千円)	294	5,118	7,375	9,965			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	2,559	3,688	4,983			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	69.40%	(↓)	74.01%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 母子生活支援施設自立世帯数	施設側が作成した自立支援計画により自立した世帯数	世帯	—	—	2	2
2						

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 1.08 %】	【24】
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	DV被害者の保護、母子家庭の自立支援のため必要な事業であり現状のまま継続とする。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	母子家庭の自立支援のためにもDV対策など必要な事業である。措置に至らぬよう、その前の予防対策の充実が必要と考える。	評価責任者 松下 匡
-------------------	---	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 公立保育所運営事業(入件費、賃金、給食材料費等)	保護者に代わって公立保育所において保育を実施する。	市内施設数	園	7	7	5	5
② 私立保育園運営事業	保護者に代わって私立保育園において保育を実施する。	市内施設数	園	13	13	14	13
③ 認定こども園運営事業	保護者に代わって認定こども園において保育等を実施する。	市内施設数	園	3	3	3	5

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(保育所等に入所する市内外の児童数)	2259	2272	2302	2585		
投入コスト合計(千円)	1,817,718	2,170,381	2,369,009	2,650,869			
対象1単位あたりのコスト(千円)	805	955	1,029	1,025			
コスト評価(対前年比)	***	84.23%	(↓)	92.83%	(↓)	100.35%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 保育所等の利用定数に対する利用児童数	利用定数の合計:目標値 各年度3月の利用児童者数:市内の保育所等の入所実績	人	1844	1885	1885	2002
2		人				
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要があるが薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 13.64 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	他事業(待機児童解消事業)による施設改修によって私立保育園の入所定員が増えたが、休園する保育園も1園出たため、結果的に入所定員の増減はなかったものの、各施設定員の弾力的運用等により入所児童数は増加した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	公立保育所の民営化を着実に進め、民間の柔軟かつ積極的な運営によって増加傾向にある入所希望者に対する保育を実施する。			

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 【27】	保育事業に対する行政の責任として、また、待機児童解消のため、私立保育園や認定こども園と連携を密に事業を継続するとともに、地域型保育事業の検討を行っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	---	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 一時預かり事業	保育所等に入所していない児童を一時的に保育する。	一時預かり事業(一般型)実施施設数	箇所	6	6	6	9
② 一時預かり事業	認定こども園の幼稚園機能部分に在籍している幼児を、教育時間外に保育する。	一時預かり事業(幼稚園型)実施施設数	箇所	2	3	2	3
③ 延長保育推進事業	規定の保育時間の前後において、保護者の必要に応じて保育を実施する。	延長保育事業実施施設数	箇所	19	21	22	21

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(特別保育を受けた児童数(のべ数))	49198	46482	50603	73502		
	投入コスト合計(千円)	30,981	35,575	37,802	63,399		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1		
	コスト評価(対前年比)	***	82.28%	(↓)	102.45%	(↑)	86.61%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 一時預かり事業(一般型)実施率	実施施設数/市内保育所、認定こども園数	%	50	50	50	50
			29	29	27	
2 延長保育事業実施率	実施施設数/市内保育所、認定こども園数	%	100	100	100	100
			90	100	100	

\* 成果未達成時の理由 保育士が確保できず事業が実施できなかったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	一時預かり事業や延長保育事業の利用者は増加しており、就労形態の多様化や核家族化の進展を考慮すると、今後も事業を実施することが必要である。			
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	一時保育を実施できるよう、保育士の確保に努める。 障害児保育補助金は、対象が保育園だけであるが、認定こども園においても障害児保育を実施しているため、認定こども園に関して定価格の内訳を分析し補助金と重複しないように制度設計した上で、補助対象施設に加えるように検討する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	保護者の就労形態の多様化などにより、保育サービスへのニーズも高まっている。それらに対応するために、私立保育園等に対し、一時預かりや延長保育等の経費の補助を継続していく。また、保育の必要な障害を持った児童も増えており、その受け入れに対する拡充策を図っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	--	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 子ども・子育て会議事業	会議を開催し子育て支援のあり方等について協議する。	会議開催回数	回	2	2	4	4
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算		H30年度予算	
	対象(会議開催回数)	2	2	4	4		
投入コスト合計(千円)	1,453	836	4,318	4,330			
対象1単位あたりのコスト(千円)	727	418	1,080	1,083			
コスト評価(対前年比)	***	173.80%	(↑)	38.72%	(↓)	99.72%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> 成果指標を設定している <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> 受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	本事業における玉名市子ども・子育て会議において、子ども・子育て支援事業計画や保育所等の定員管理に必要な業務を実施することができた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法において、地方自治体に設置を義務付けられた合議体であることから、現状のまま継続する。また、待機児童問題の解消に向けた有効な対策を講じるため、当該会議における協議を積極的に活用していく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	玉名市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の学校教育、保育が充実するために、事業計画の進捗管理を行っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	---	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 認可外保育施設利用者支援事業	認可外保育所入所者のうち認可保育所の入所ができなかった児童の保育料差額を補助	補助申請者数	人	***	4	6	8
② 認定こども園玉名ルーテル幼稚園増築工事補助事業	園舎を増改築し、3号認定部分の定員を増やす。	定員増	人	***	***	15	***
③ たまきな幼稚園大規模修繕工事補助事業	園舎を改修し、私学助成制度の幼稚園から認定こども園に移行	定員増	人	***	***	90	***

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(保育(2・3号)の支給認定数(基準月:3月))	0	2006	2068	2070		
投入コスト合計(千円)	0	170,522	275,809	124,691			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	85	133	60			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	63.74%	(↓)	221.41%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 待機児童人数	3月1日における待機児童数	人	0	0	0	0
2			34	51	60	
* 成果未達成時の理由 施設の入所定員は増えているものの、入所希望者の増加が上回っているため、H29年度入所者はH28年度中に調整・決定しほぼ定員となり、H29年度の年度途中における入所の申込者が待機児童となる。						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	c
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( ) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	安全な保育環境の確保と定員増加に資するため私立保育施設の施設整備について国庫補助の活用を積極的に進めているが、保育士の確保が見込めないことを理由に、定員増に直結する内容の整備には消極的な面もある。入所を希望する児童数が増加する傾向が続き、入所定員の増加が追いつかない見通しである。			
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	保育を必要とする児童が増加する傾向はしばらく続くことが予想されることから、定員増に向けて民間保育施設の整備に対する補助を継続して実施する。併せて、地域型保育事業の認可推進による未満児定員の確保や私立保育施設の保育士不足解消に向けた支援制度の創設なども検討する。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	平成29年11月策定の「玉名市公立保育所のあり方に関する基本方針」に基づき、公立保育所の民営化を推進し、玉名第1保育所は、建替えと同時に公立として残す方針である。待機児童解消策として、玉名第1保育所は建替え後定員を拡大し、私立保育園等へ定員拡大を図るため、施設整備などの費用を補助し、また、認可外保育所へ入所した世帯への保育料差額の補助を行っていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	---	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 児童センター運営事業	市立伊倉児童センターの管理運営を行う。	年間開館日数	日	294	291	294	293
② 民間児童館活動事業	児童館1館への補助金交付による事業支援を行う。	年間開館日数	日	330	334	331	330
③ 児童福祉施設併設型民間児童館活動事業	児童館1館への補助金交付による事業支援を行う。	年間開館日数	日	330	334	331	330

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(児童センター及び児童館利用者数)	22767	17566	15495	16000		
	投入コスト合計(千円)	15,530	14,461	15,791	15,831		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1		
	コスト評価(対前年比)	***	82.86%	(↓)	80.78%	(↓)	103.00%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 児童センター及び児童館利用者数	伊倉児童センター、若宮児童館の年間延べ利用者数	人	25000	22000	18000	16000
2			22767	17566	15495	
* 成果未達成時の理由		子育て支援拠点事業や放課後児童健全育成事業のニーズが高まっていることから、児童館を利用する人数が減少しているのではないかと考えられる。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 児童の自由な遊びを提供する場であり、受益者負担は適当ではない。 )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	伊倉児童センター及び若宮児童館では、地域住民と協力しながら児童の健全育成や保護者の交流を促進されており、今後も事業者や地域のニーズに対応し事業を実施していく。伊倉児童センターにおいては、伊倉隣保館との機能集約を図り、平成32年4月からの集約に向けて計画を進めていく。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 集約後の施設運営にあたって、課題の整理や運用方法を検討していく。また、集約に伴う跡地の検討については、地域と協議を行いながら丁寧に進めていく。				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	児童館本来の目的達成のため、地域と連携しながら、児童館の創意工夫によって様々な事業を実施されており、事業の周知など児童館と連携しながら進めていく。また、伊倉児童センターは、伊倉隣保館との施設集約が進められており、関係課と連携し、地域の理解を得ながら事業を進めていく。	評価責任者 松下 匡
-------------------	---	---------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画
① 幼稚園就園奨励事業	保育料等の減免を行う幼稚園の設置者に補助を行う。	補助金交付幼稚園数	園	5	5	5	1
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算		
	対象(保育料等の減免を受けた園児数)	378	360	342	57		
	投入コスト合計(千円)	60,909	59,881	56,680	12,019		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	161	166	166	211		
	コスト評価(対前年比)	***	96.87%	(↓)	100.37%	(↑)	78.60%

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
			H27実績	H28実績	H29実績	
1 奨励費補助金適正交付割合	保育料の減免を受けた園児数/保育料減免申請園児数	%	100	100	100	100
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい	
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 保護者の負担軽減を目的とするものであるため。 )	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	事業の実施に当たっては、有効性及び効率性については改善の余地が見当たらず、また廃止すればその影響も考えらるため、当面の間、現状のまま継続することが望ましい。今後、過払い未納者への対応に対する検討が必要。
総合判定	A

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【27】	有効性及び効率性については改善の余地が見当たらない。ただし、今後とも、過払い未納者への対応に対する検討を継続していく必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
----------------------	--	----------------